



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員総務本部長 (氏名) 海野 清

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3432-5711
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,111	△4.0	2,437	△16.9	2,559	△15.6	1,304	9.4
21年3月期	86,534	7.5	2,932	10.0	3,033	12.2	1,192	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.60	—	6.7	3.9	2.9
21年3月期	36.18	—	6.3	4.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,296	19,917	30.5	604.56
21年3月期	64,563	18,826	29.2	571.38

(参考) 自己資本 22年3月期 19,917百万円 21年3月期 18,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△179	△402	△981	5,391
21年3月期	1,984	290	△1,508	6,969

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	14.00	14.00	461	38.7	2.4
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	494	37.9	2.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00		34.4	

(注)平成22年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭 記念配当3円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,500	6.9	△100	—	△100	—	△150	—	△4.55
通期	81,500	△1.9	2,250	△7.7	2,300	△10.2	1,150	△11.9	34.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「(8)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,000,000株 21年3月期 34,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,054,565株 21年3月期 1,051,685株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	81,350	△5.0	2,050	△27.8	2,213	△26.1	1,123	△6.2
21年3月期	85,648	8.8	2,838	21.5	2,993	23.4	1,197	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	34.10	—
21年3月期	36.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	64,207		19,293		30.0		585.63	
21年3月期	63,567		18,398		28.9		558.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 19,293百万円 21年3月期 18,398百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	6.7	△200	—	△50	—	△100	—	△3.04
通期	80,000	△1.7	2,050	0.0	2,200	△0.6	1,100	△2.1	33.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な不況の影響により、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しましたが、国内外の経済対策の効果や企業の在庫調整の進展などにより、年度終盤にかけて外需産業を中心に、生産の増加、収益の改善、設備投資や雇用の下げ止まりなど、景気の持ち直しの動きもみられ始めました。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事業業につきましては、官公需の減少に加えて、景気低迷に伴う民間企業の設備投資の削減により、全体の需要は大きく縮小しました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、足元では中国を始め、新興国を中心に半導体や液晶パネルの需要が拡大するなど、事業環境は改善しつつありますが、当年度の受注高、売上高はともに前年度を大幅に下回る厳しい環境に置かれました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○受注高 70,012百万円 (前年比 18.4%減少)
事業別の内訳は、設備工事受注が627億7千9百万円(前年比14.1%減少)、機器製品受注が72億3千2百万円(前年比43.0%減少)となりました。

○売上高 83,111百万円 (前年比 4.0%減少)
完成工事高は前年度を若干上回りましたが、製品売上高の大幅な減少により、全体では4.0%の減少となりました。
事業別の内訳は、完成工事高が工事進行基準の適用範囲の拡大や、海外子会社の完成工事高の増加の影響により、765億8千万円(前年比3.6%増加)、製品売上高が65億3千万円(前年比48.2%減少)となりました。

○営業利益 2,437百万円 (前年比 16.9%減少)
売上総利益率はほぼ前年度並みですが、売上高の減少の影響により、売上総利益は76億8千万円で、前年度を6億9千8百万円下回りました。販売費及び一般管理費は、主として製品売上高の減少に伴う手数料や荷造運送費などの販売費の減少により、全体では前年比2億2百万円の減少となりましたが、売上総利益の減少により、差引き営業利益は前年比16.9%の減少となりました。
事業別の内訳は、設備工事業業が30億1千5百万円(前年比8.1%増加)で機器製造販売事業は前年度に発生した一部製品の開発コストの負担が無くなったことなどによる直接製造原価ベースの採算改善や、販売費の減少による寄与はあったものの、大幅な売上高減少の影響により、5億7千7百万円の営業損失となりました。

○経常利益 2,559百万円 (前年比 15.6%減少)
営業外収支は1億2千2百万円のプラスで、前年比2千1百万円増加しましたが、営業利益の減少により、経常利益は前年比15.6%の減少となりました。

○当期純利益 1,304百万円 (前年比 9.4%増加)
特別利益として投資有価証券売却益2千9百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損7千6百万円、その他を合わせて9千6百万円の特別損失を計上したため、特別収支は6千6百万円のマイナスですが、前年度に発生した多額の投資有価証券評価損の発生が無くなったことにより、大幅な改善となっています。
以上の結果、税金等を控除して連結当期純利益は前年比9.4%の増加となりました。

(次年度の見通し)

景気の見通しにつきましては、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、なお自律的回復力は弱く、本格的回復には相当の時間がかかるのではないかと予想されています。

当社グループ関連事業の設備工事業業につきましては、建設投資が縮小する中で厳しい価格競争が続くことが予想されます。こうした中で、引き続き利益確保に重点を置いた受注方針で臨みたいと考えております。受注高につきましては当年比10%程度の増加を見込んでおります。また、完成工事高につきましては当年度完成工事高の増加に寄与した工事進行基準の適用範囲の拡大の影響が、次年度以降は平準化されることなどにより、当年比5%程度の減少を見込んでおります。一方、機器製造販売事業につきましては、需要の回復を受けて、売上高は30%程度の増加を見込んでおります。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高785億円、売上高815億円、営業利益22億5千万円、経常利益23億円、当期純利益11億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は652億9千6百万円で、前年比7億3千3百万円の増加となりました。主な増加は受取手形・完成工事未収入金等の増加53億9千4百万円であり、主な減少は現金預金の減少15億7千8百万円及び未成工事支出金の減少39億1千8百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は453億7千9百万円で、前年比3億5千8百万円の減少となりました。主な増加は支払手形・工事未払金等の増加17億1千5百万円であり、主な減少は未成工事受入金の減少8億6千5百万円及び借入金の減少5億4百万円です。

当連結会計年度末の純資産は199億1千7百万円で、前年比10億9千1百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金の増加8億4千3百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2億3千4百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度末より15億7千8百万円減少し、53億9千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は1億7千9百万円(前年比21億6千3百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益が24億9千3百万円となりましたが、仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出が、売上債権の回収や未成工事受入金などの収入を4億5千5百万円上回ったことと、共同企業体工事の立替金や預り金の精算などによるその他支出14億2千万円及び法人税等の支払12億7千6百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は4億2百万円(前年比6億9千3百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形・無形固定資産の取得により5億2千6百万円を支出した一方、投資有価証券の売却による収入1億2千7百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は9億8千1百万円(前年比5億2千6百万円の増加)となりました。これは借入金の返済5億4百万円及び配当金の支払4億6千1百万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期
自己資本比率	28.9%	27.2%	28.6%	29.2%	30.5%
時価ベースの自己資本比率	28.5%	20.2%	17.4%	15.6%	19.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7年	2.3年	9.4年	1.7年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.7倍	28.5倍	4.5倍	22.1倍	12.2倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等支払額控除前)を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、本年4月3日をもちまして、会社創立85周年を迎えることができました。また、業績につきましても、経営環境の厳しい中で予想を上回る成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当10円、特別配当2円に、創立85周年記念配当3円を加えまして、一株につき15円の配当とさせていただきます。予定でございます。

次期につきましては、上記方針の下、現下の業績の見込みを勘案して、普通配当10円の特別配当2円を加えまして一株につき12円とさせていただきます。予定でございます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共投資の縮小が続く中で、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいります。予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価の変動リスク

当社グループは平成22年3月末時点で48億5千万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約9億2千万円を含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

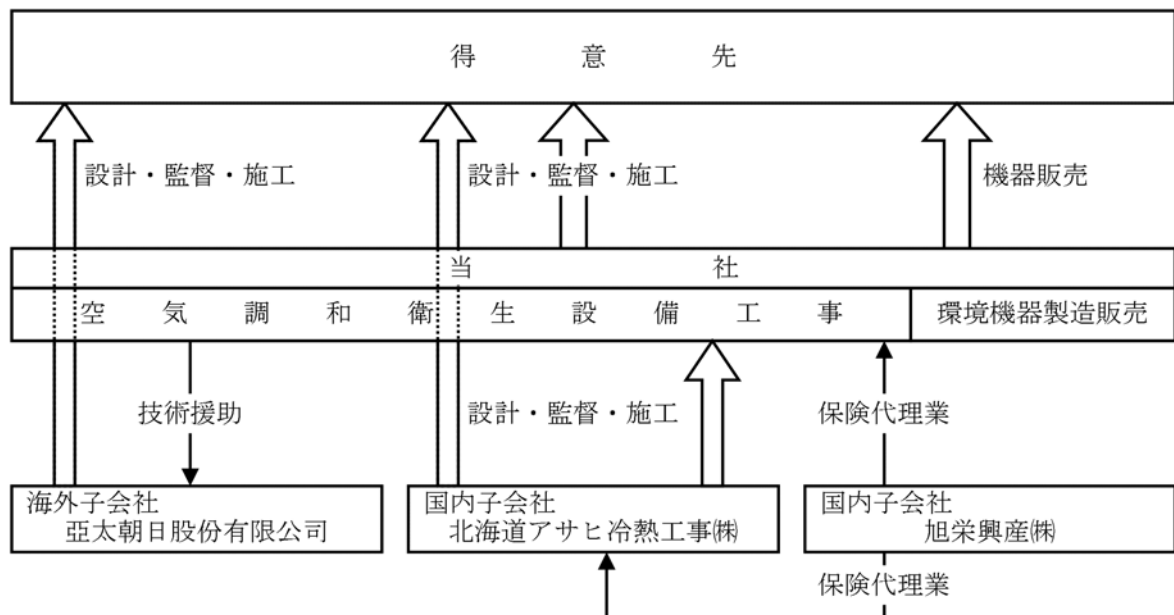
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、3ヶ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としておりますが、当年度は第13次中期経営計画(2008年4月～2011年3月)の第2年度に当たります。

第13次中期経営計画の骨子は次のとおりです。

基本方針

第12次中期経営計画で掲げた「設備業界において大手専門業者に相応しい会社内容を目指す」、「先端分野への取り組みを重視するとともに、派生する技術の応用による新分野に積極的に進出し、事業の拡大を目指す」という2つの『会社の方向性』を基盤に置き、次の3項目を基本方針とする。

- ①「利益重視の経営」を基本に置き、着実な業績の拡大を図る
- ②社会や顧客のニーズに応えうる営業力と技術力の更なる強化、向上に努める
- ③「企業の社会的責任」を今一層果たせるよう企業体質の強化、社内体制の整備を図る

重点課題

- ①優良市場、成長分野への積極的な展開
- ②収益力、コスト競争力の強化
- ③人材の確保と育成
- ④CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化

最終年度の目標

連結売上高	93,300百万円
連結当期純利益	1,200百万円

(3) 会社の対処すべき課題

次年度は今次計画の最終年度に当たりますが、計画策定時には予想し得なかった大きな環境変化の影響により、最終年度売上高目標は現況を踏まえた次年度目標と大きく乖離する厳しい状況となりました。利益目標につきましても、売上高の減少を受け、達成には格段の努力を要しますが、総力を上げて達成を目指してまいります。大変厳しい経営環境ですが、次の3ヶ年計画に繋げるべく、事業別、部門別に具体的な施策を実行し、課題の解決に取り組んでまいります。

具体的には

(a) 設備工事業

- ・積極的な採用と柔軟性のある人事異動の推進により、市場性と成長性が見込める重点地域に人員を効果的に配置する。
- ・産業施設やリニューアル物件への積極的な営業展開、及びアフターフォロー管理の整備・強化により民間元請工事の受注を拡大する。
- ・発注方法見直し等による購買価格のコストダウン、目標利益の管理徹底・強化、現場業務の効率化等によりコスト競争力を強化する。
- ・市場性と顧客ニーズに重点を置いた技術開発、及び新分野への進出を目指した技術開発を推進する。

(b) 機器製造販売事業

- ・サービス体制の拡充、製品の納期短縮、品質向上により顧客満足度の向上に努める。
- ・最新の生産管理技術の導入により原価低減を推進する。
- ・新技術・新製品の開発推進を加速化するとともに、社内管理体制を再整備することで、安定成長経営体制を確立する。

(c) 海外事業

- ・安定的な施工能力の確保、社内管理体制の強化等により、亞太朝日の経営安定化を推進する。

等の施策を進めております。

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ(<http://www.asahikogyosha.co.jp/>)をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,969	5,391
受取手形・完成工事未収入金等	32,979	38,373
製品	170	147
未成工事支出金	8,273	4,354
仕掛品	788	1,095
材料貯蔵品	147	128
繰延税金資産	777	685
その他	1,497	1,972
貸倒引当金	△74	△71
流動資産合計	51,529	52,079
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,989	6,032
機械、運搬具及び工具器具備品	727	761
土地	2,044	2,044
リース資産	57	66
建設仮勘定	—	68
減価償却累計額	△3,428	△3,774
有形固定資産計	5,392	5,200
無形固定資産		
投資その他の資産	392	384
投資有価証券	5,185	5,725
繰延税金資産	869	728
その他	1,306	1,290
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産計	7,248	7,632
固定資産合計	13,033	13,217
資産合計	64,563	65,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,480	31,196
短期借入金	3,404	3,404
リース債務	14	17
未払法人税等	806	589
未成工事受入金	5,228	4,362
工事損失引当金	26	206
完成工事補償引当金	60	33
役員賞与引当金	56	47
その他	2,268	1,680
流動負債合計	41,345	41,539
固定負債		
長期借入金	1,488	984
リース債務	38	32
退職給付引当金	2,544	2,582
役員退職慰労引当金	320	241
固定負債合計	4,391	3,840
負債合計	45,737	45,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	11,400	12,244
自己株式	△375	△376
株主資本合計	18,604	19,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	543
為替換算調整勘定	△87	△72
評価・換算差額等合計	221	470
純資産合計	18,826	19,917
負債純資産合計	64,563	65,296

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,919	76,580
製品売上高	12,614	6,530
売上高合計	86,534	83,111
売上原価		
完成工事原価	66,613	69,114
製品売上原価	11,542	6,316
売上原価合計	78,155	75,430
売上総利益		
完成工事総利益	7,306	7,466
製品売上総利益	1,072	214
売上総利益合計	8,378	7,680
販売費及び一般管理費	5,445	5,243
営業利益	2,932	2,437
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	193	138
受取保険金	—	64
不動産賃貸料	20	19
その他	55	28
営業外収益合計	284	255
営業外費用		
支払利息	135	98
その他	47	33
営業外費用合計	183	132
経常利益	3,033	2,559
特別利益		
固定資産処分益	1	—
投資有価証券売却益	—	29
補助金収入	3	—
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産処分損	18	9
ゴルフ会員権評価損	8	10
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	602	76
特別損失合計	639	96
税金等調整前当期純利益	2,399	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,119
法人税等調整額	△70	69
法人税等合計	1,207	1,188
当期純利益	1,192	1,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,857		3,857
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,857		3,857
資本剰余金				
前期末残高		3,721		3,721
当期変動額				
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		3,721		3,721
利益剰余金				
前期末残高		10,604		11,400
当期変動額				
剰余金の配当		△395		△461
当期純利益		1,192		1,304
当期変動額合計		796		843
当期末残高		11,400		12,244
自己株式				
前期末残高		△373		△375
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△1
当期末残高		△375		△376
株主資本合計				
前期末残高		17,810		18,604
当期変動額				
剰余金の配当		△395		△461
当期純利益		1,192		1,304
自己株式の取得		△2		△1
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		794		842
当期末残高		18,604		19,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,169	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	234
当期変動額合計	△860	234
当期末残高	308	543
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	14
当期変動額合計	△78	14
当期末残高	△87	△72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,160	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	249
当期変動額合計	△939	249
当期末残高	221	470
純資産合計		
前期末残高	18,970	18,826
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△461
当期純利益	1,192	1,304
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	249
当期変動額合計	△144	1,091
当期末残高	18,826	19,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,399	2,493
減価償却費	423	476
有形固定資産処分損益 (△は益)	13	9
ゴルフ会員権評価損	8	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	602	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	△87
受取利息及び受取配当金	△208	△142
支払利息	135	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,375	△4,958
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,067	3,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,792	1,715
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	151	△865
その他	1,263	△1,420
小計	2,747	1,052
利息及び配当金の受取額	208	142
利息の支払額	△133	△98
法人税等の支払額	△838	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,984	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△626	△104
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△121	△105
投資有価証券の取得による支出	△14	△316
投資有価証券の売却による収入	11	127
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
その他	41	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	—
長期借入金の返済による支出	△504	△504
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△395	△461
その他	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△981
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845	△1,578
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	6,969
現金及び現金同等物の期末残高	6,969	5,391

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産

材 料 貯 蔵 品： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未 成 工 事 支 出 金： 個別法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品： 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

上記「①重要な資産の評価基準及び評価方法」、「②重要な収益及び費用の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

材料貯蔵品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より当会計基準を適用し、貯蔵品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響は軽微であります。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度に係る完成工事高は40億9千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3億1千4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記致しました。

なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は21百万円であります。

(9) 注記事項

開示の省略

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	73,919	12,614	86,534	—	86,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	44	(44)	—
計	73,964	12,614	86,578	(44)	86,534
営業費用	71,175	12,470	83,646	(44)	83,601
営業利益	2,788	144	2,932	—	2,932
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	42,947	11,456	54,404	10,158	64,563
減価償却費	177	246	423	—	423
資本的支出	214	605	819	—	819

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,158百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響額

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る機器製造販売事業の営業利益は31百万円減少しております。

(完成工事高の計上基準の変更)

従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の売上高は1,314百万円増加し、営業利益は159百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,580	6,530	83,111	—	83,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	44	(44)	—
計	76,624	6,530	83,155	(44)	83,111
営業費用	73,609	7,108	80,718	(44)	80,674
営業利益(又は営業損失△)	3,015	△577	2,437	—	2,437
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,042	5,478	57,521	7,775	65,296
減価償却費	173	302	476	—	476
資本的支出	104	219	323	—	323

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,775百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更による影響額

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より当会計基準を適用し、貯蔵品の評価方法を後入先出法から移動平均法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響は軽微であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の売上高は4,095百万円増加し、営業利益は314百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	571.38円	604.56円
1株当たり当期純利益	36.18円	39.60円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,826	19,917
普通株式に係る純資産額 (百万円)	18,826	19,917
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,051	1,054
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,948	32,945

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,192	1,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,192	1,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,950	32,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (20. 4. 1-21. 3. 31)	当連結会計年度 (21. 4. 1-22. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	59,588	45,613	△13,975
		衛生工事	13,534	17,165	3,631
		計	73,123	62,779	△10,344
	機器製造販売事業	12,696	7,232	△5,463	
	合 計	85,819	70,012	△15,807	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	56,275	58,776	2,501
		衛生工事	17,644	17,803	159
		計	73,919	76,580	2,661
	機器製造販売事業	12,614	6,530	△6,084	
	合 計	86,534	83,111	△3,423	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	42,628	29,466	△13,162
		衛生工事	13,743	13,104	△638
		計	56,372	42,570	△13,801
	機器製造販売事業	2,353	3,055	702	
	合 計	58,725	45,626	△13,099	

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,353	4,714
受取手形	1,554	1,039
完成工事未収入金	25,342	33,260
売掛金	5,852	3,611
製品	170	147
未成工事支出金	8,004	4,219
仕掛品	788	1,095
材料貯蔵品	147	128
短期貸付金	15	—
前払費用	99	112
未収入金	835	677
立替金	476	1,132
繰延税金資産	831	796
その他	90	75
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	50,487	50,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,749	5,793
減価償却累計額	△2,739	△3,004
建物（純額）	3,009	2,788
構築物	239	239
減価償却累計額	△136	△159
構築物（純額）	103	79
機械及び装置	143	164
減価償却累計額	△97	△102
機械及び装置（純額）	45	62
車両運搬具	90	93
減価償却累計額	△67	△75
車両運搬具（純額）	23	18
工具器具・備品	493	503
減価償却累計額	△379	△409
工具器具・備品（純額）	113	93
土地	2,044	2,044
リース資産	57	66
減価償却累計額	△6	△21
リース資産（純額）	51	45
建設仮勘定	—	68
有形固定資産計	5,392	5,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	333	321
リース資産	—	2
その他	57	57
無形固定資産計	392	383
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,725
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	7	6
破産債権、更生債権等	71	72
長期前払費用	24	16
長期保証金	587	545
役員従業員保険料	577	611
繰延税金資産	865	726
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産計	7,296	7,682
固定資産合計	13,080	13,266
資産合計	63,567	64,207
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,340	4,949
工事未払金	20,645	23,326
買掛金	3,276	2,750
短期借入金	3,404	3,404
リース債務	14	17
未払金	376	141
未払費用	783	762
未払法人税等	798	480
未成工事受入金	4,962	4,268
預り金	937	684
工事損失引当金	26	206
完成工事補償引当金	60	33
役員賞与引当金	53	45
営業外支払手形	103	3
流動負債合計	40,783	41,075
固定負債		
長期借入金	1,488	984
リース債務	38	32
退職給付引当金	2,539	2,580
役員退職慰労引当金	320	241
固定負債合計	4,386	3,838
負債合計	45,169	44,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	27	24
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	3,638	4,303
利益剰余金合計	10,885	11,547
自己株式	△375	△376
株主資本合計	18,089	18,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	543
評価・換算差額等合計	308	543
純資産合計	18,398	19,293
負債純資産合計	63,567	64,207

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,033	74,819
製品売上高	12,614	6,530
売上高合計	85,648	81,350
売上原価		
完成工事原価	65,906	67,844
製品売上原価	11,550	6,329
売上原価合計	77,456	74,174
売上総利益		
完成工事総利益	7,126	6,974
製品売上総利益	1,064	201
売上総利益合計	8,191	7,176
販売費及び一般管理費	5,353	5,125
営業利益	2,838	2,050
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	245	181
受取保険金	—	64
不動産賃貸料	24	23
その他	54	23
営業外収益合計	332	295
営業外費用		
支払利息	135	98
その他	41	33
営業外費用合計	177	132
経常利益	2,993	2,213
特別利益		
固定資産処分益	1	—
投資有価証券売却益	—	29
補助金収入	3	—
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産処分損	18	9
ゴルフ会員権評価損	8	10
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	602	76
特別損失合計	639	96
税引前当期純利益	2,358	2,146
法人税、住民税及び事業税	1,226	1,012
法人税等調整額	△65	11
法人税等合計	1,161	1,023
当期純利益	1,197	1,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
前期末残高	708	708
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	28	27
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
圧縮記帳積立金の積立	1	—
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	27	24
別途積立金		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,255	6,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,835	3,638
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
圧縮記帳積立金の積立	△1	—
剰余金の配当	△395	△461
当期純利益	1,197	1,123
当期変動額合計	803	664
当期末残高	3,638	4,303
利益剰余金合計		
前期末残高	10,082	10,885
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△395	△461
当期純利益	1,197	1,123
当期変動額合計	802	662
当期末残高	10,885	11,547
自己株式		
前期末残高	△373	△375
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△375	△376
株主資本合計		
前期末残高	17,288	18,089
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△461
当期純利益	1,197	1,123
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	800	661
当期末残高	18,089	18,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,169	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	234
当期変動額合計	△860	234
当期末残高	308	543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,169	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	234
当期変動額合計	△860	234
当期末残高	308	543
純資産合計		
前期末残高	18,458	18,398
当期変動額		
剰余金の配当	△395	△461
当期純利益	1,197	1,123
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	234
当期変動額合計	△60	895
当期末残高	18,398	19,293

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
会計処理基準に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産

材 料 貯 蔵 品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）

未 成 工 事 支 出 金：個別法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については
工事完成基準を適用しております。

また平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手
した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準
を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

上記「①資産の評価基準及び評価方法」及び「②完成工事高及び完成工事原価の計上基準」
以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないた
め開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

材料貯蔵品

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成
22年3月31日以前に開始する事業年度より適用できることになったことに伴い、当事業年度
より当会計基準を適用し、貯蔵品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更してあり
ます。

なお、この変更による当事業年度に係る損益への影響は軽微であります。

②完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した
工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、
その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に
関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基
準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に
着手した工事契約より適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着
手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基
準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度に係る完成工事高は40億9
千5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ3億1千4百万円
増加しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当事
業年度より流動資産の「その他」に0百万円を含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業
外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記致しました。

なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は21百万円であります。

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔個別〕
(単位：百万円)

区 分		前期 (20. 4. 1-21. 3. 31)	当期 (21. 4. 1-22. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	58,607	44,110	△14,497
		衛生工事	13,465	17,110	3,645
		計	72,072	61,221	△10,851
	機器製造販売事業		12,696	7,232	△5,463
	合 計		84,769	68,453	△16,315
売 上 高	設備工事事業	空調工事	55,458	57,069	1,611
		衛生工事	17,574	17,749	174
		計	73,033	74,819	1,786
	機器製造販売事業		12,614	6,530	△6,084
	合 計		85,648	81,350	△4,297
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	41,765	28,805	△12,959
		衛生工事	13,743	13,104	△638
		計	55,508	41,909	△13,598
	機器製造販売事業		2,353	3,055	702
	合 計		57,861	44,965	△12,896

8. 役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1)新任取締役候補

取締役
常務執行役員横浜支店長

松竹 眞 (現 上席執行役員横浜支店長)

取締役
執行役員総務副本部長兼総務部長

立川 千代一 (現 執行役員総務本部総務部長)

(2)新任監査役候補

該当事項はありません。

(3)退任予定取締役

取締役
専務執行役員技術本部担当

平倉 泰助 (相談役就任予定)

取締役
専務執行役員総務本部長

海野 清 (相談役(非常勤)就任予定)

(4)退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動

(1)新任執行役員候補

執行役員営業本部リノベーション推進部長

丸山 隆嗣 (現 営業本部リノベーション推進部長)

執行役員本店工事統括部長

高橋 好夫 (現 本店工事統括部長)

執行役員機器事業部副事業部長

村山 民樹 (現 機器事業部副事業部長)

(2)退任予定執行役員

専務執行役員東北支店長

吉島 忠臣 (相談役(非常勤 東北支店駐在)就任予定)

(3)昇格

専務執行役員技術本部長

山本 忠男 (現 常務執行役員技術本部長)

専務執行役員営業本部長

高野 民治 (現 常務執行役員営業本部長)

常務執行役員営業副本部長
兼リノベーション推進部担当

中本 晴夫 (現 上席執行役員営業副本部長
兼リノベーション推進部担当)

常務執行役員大阪支社長

中尾 弘昭 (現 上席執行役員大阪支社長)

上席執行役員大阪支社副支社長
兼営業統括部長兼第2営業部長

種 俊策 (現 執行役員大阪支社副支社長
兼営業統括部長兼第2営業部長)

上席執行役員本店副本店長兼原価監理部長

小川 光由 (現 執行役員本店副本店長
兼原価監理部長)

上席執行役員総務本部長

池田 純一 (現 執行役員総務副本部長)

以上

補足資料

平成22年6月29日付予定役員体制

取締役および監査役(※は、執行役員兼務予定)

※ 代表取締役社長	高 須 康 有
※ 取 締 役	高 橋 俊 之
※ 取 締 役	澤 田 章 夫
※ 取 締 役	山 本 忠 男
※ 取 締 役	高 野 民 治
※ 取 締 役	松 本 陽 一
※ 取 締 役	松 竹 眞
※ 取 締 役	中 尾 弘 昭
※ 取 締 役	池 田 純 一
※ 取 締 役	立 川 千代一
取 締 役	井 上 幸 彦
取 締 役	渡 邊 啓 司
常 任 監 査 役 (常 勤)	清 水 健 輔
常 任 監 査 役 (常 勤)	大 竹 雅 雄
監 査 役	佐 藤 茂 雄
監 査 役	牛 島 信

執 行 役 員

社長執行役員	高 須 康 有
専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高 橋 俊 之
専務執行役員本店長	澤 田 章 夫
専務執行役員技術本部長	山 本 忠 男
専務執行役員営業本部長	高 野 民 治
常務執行役員機器事業部長	松 本 陽 一
常務執行役員東関東支店長	細 島 敏 晴
常務執行役員営業副本部長 兼リノベーション推進部担当	中 本 晴 夫
常務執行役員横浜支店長	松 竹 眞
常務執行役員大阪支社長	中 尾 弘 昭
上席執行役員営業副本部長 兼営業開発部担当	新 井 治
上席執行役員営業副本部長 兼営業統括部担当	壺 井 貞 夫
上席執行役員名古屋支店長	杉 原 明 夫
上席執行役員大阪支社副支社長 兼営業統括部長兼第2営業部長	種 俊 策
上席執行役員本店副本店長兼原価監理部長	小 川 光 由
上席執行役員総務本部長	池 田 純 一
執行役員技術副本部長兼技術企画部長	柏 瀬 芳 昭
執行役員九州支店長	大 倉 幹 男
執行役員総務副本部長兼総務部長	立 川 千代一
執行役員営業本部リノベーション推進部長	丸 山 隆 嗣
執行役員本店工事統括部長	高 橋 好 夫
執行役員機器事業部副事業部長	村 山 民 樹